

【資料】 京都大学農学研究科 博士学位論文 要旨

コミュニティ・ビジネスの創出から発展のプロセスに関する研究

—農村地域活性化への効果を焦点にして—

Towards Building a Model of Community Business Development

- Case Studies of Rural Revitalization -

小林 康志*

わが国では急速な少子高齢化が進展し、特に農村部では深刻な社会問題である。

また、国や地方自治体の財政悪化により、これまで行政が担うべきとされていた、まちづくり・福祉・教育・環境などの地域課題を行政施策だけで解決することが困難になってきている。本論文はこのような背景の下、地域課題をビジネスの形で解決していくコミュニティ・ビジネス（以下「CB」という。）が農村の地域活性化の有効な手段の一つになりえると考え、CBの創出から発展のプロセスと、地域活性化への効果を検討することを目的とした。そして、①CBの発展プロセスを明らかにする課題（CBに対する共通の理解を構築し、それに基づいて発展段階をモデル化する）、②CBが地域活性化に及ぼす効果を明らかにする課題（CBの事業形態を類型化し、類型別の地域活性化に及ぼす効果を整理する）、③CBにおいて本来は異質な地域貢献と利益確保をすり合わせる課題（③-1、行政と住民が地域政策の課題を共有しCBを展開することで、どのように地域活性化を実現するのか、③-2限界集落でCBを展開することで、どのように地域活性化を実現するのか）を設定して研究を行った。

本論文の内容は以下のように要約される。

1. 先行研究からCBに共通する構成要素を抽出し、地域の主体性、非営利性、継続性の3点に集約した。そして、地域の主体性を2つに分離し「自発性」：「主体が自ら地域課題を解決しようと行動すること」、「コミュニティ性」：「地域課題を共有する主体が組織を形成すること」と定義した。「非営利性」は「組織の利益の最大化・分配よりも地域貢献を優先して事業活動を行うこと」と定義した。「継続性」は、「事業を持続的に継続させる経営資源を備えること」と定義した。

そのうえで、先行研究の発展段階をもとに、どの時期に筆者が抽出した構成要素が発現するのかを「仮説的發展段階モデル」として提示し、分析対象（非営利組織が経営するワイナリー）の発展段階と比較し、構成要素を視点としたCBの発展段階モデルを構築した。構築したモデルの概要は、1)「個人レベル」で主体が行動を開始した段階で自発性が発現、2)「社会レベル」で組織が形成された段階でコミュニティ性が発現、3)「経済レベル」で事業活動を開始した段階で非営利性が発現、4)「社会経済統合レベル」で「経済レベル」における社会的評価の高まりによってコミュニティ性が拡大して継続性が発現、の4段階であることを明らかにした。

2. 先行研究から地域活性化の概念を「生産面において地域の経済活動が向上すること、生活面にお

*特定非営利活動法人スタイルワイナリー代表理事

いて地域の社会生活の質が向上することの双方、もしくは少なくともどちらかが実現すること」と整理した。そのうえで1.と同じ分析対象を組織形態（ボランティア型組織と私企業型組織）と地域課題（生活課題解決型と生産課題解決型）を分類基準として事業形態を4つに類型化し、事業形態の類型からみた地域活性化の効果を分析した。その結果、1) ボランティア型組織が生活課題を解決するCBの事業形態は、地域内の限定された需要に財・サービスを提供するのに適しており地域の社会・生活的な活性化に効果があること、2) 私企業型の組織が生産課題を解決するCBの事業形態は、地域に存在する資源を活用し地域の内外に財・サービスを提供するのに適しており地域の経済的な活性化に効果があることを指摘した。よって、CBの経済活動は、その事業形態によって地域活性化における社会・生活的な効果と経済的効果の双方に資することを明らかにした。

3. CBにおいて地域貢献と利益確保をすり合わせる課題（行政と住民が地域政策の課題を共有しCBを展開することで、どのようにして地域活性化を実現するのか）に関しては、三重県伊賀市の菜の花プロジェクト（以下「プロジェクト」という）とプロジェクトに参画するCBの事業主体を事例に分析し、当初はボランティア的組織が生活課題を解決しようとする事業形態であったが、ボランティア型組織が、地域に存在する資源（ナタネ）を、新たな財・サービス（ナタネ油）に活用して広域的に提供する、生産課題解決型の事業形態に変容することで地域貢献と利益確保をすり合わせていることを指摘した。また、事業形態を変容させることで、社会・生活的な効果と経済的な効果を双方発揮していること、行政が多様な事業主体間における互酬関係の構築と調整に配慮することで政策課題と地域課題が地域政策の課題として融合し、地域貢献と利益確保のすり合わせが可能となり、多様な事業主体と共存する形でCBが展開されることを明らかにした。

4. CBにおいて地域貢献と利益確保をすり合わせる課題（限界集落でCBを展開することで、どのようにして地域活性化を実現するのか）に関しては、1) 三重県伊賀市の「ふるさとづくり上高尾の会」（以下「上高尾の会」という）の米販売と藁灰コンニャク作りを事例に、都市農村交流活動を盛んに行うほど農村集落のコミュニケーションの質と量を向上させるという生活課題と、主要農産物である米（上高尾源流米）の販売という生産課題を同時に解決していること、2) 藁灰コンニャク作りでは、外面的事業形態は経済的な効果を発揮するCBであるものの、内面的な事業の性格は社会・生活的な効果を発揮するCBであり、外面的な事業形態と内面的な事業性格を並存させることで地域貢献と利益確保のすり合わせを可能にしていることを指摘した。また、上高尾の会の都市農村交流事業は、地域に住む誇りといった精神面での効用を高める活動であり、地域活性化への効果は、社会・生活的な効果であったが、CBを創出し発展させることで、地域にある資源を新たな財・サービスとして広域的に提供することが可能になり、経済的な効果を発揮する潜在力を獲得していることを明らかにした。

5. 本来は異質な地域貢献と利益確保をすり合わせる事が可能であることを明らかにし、会計情報概念の拡張に関する研究に示唆を与えた。

【Abstract】

Japan has seen a rapidly declining birthrate and a growing aging population, both recognized as serious social problems, especially in rural areas.

In addition, due to the financial deterioration of the national and local governments, solving regional issues such as town planning, welfare, education and the environment via administrative measures alone has become increasingly difficult. This paper proposes that a Community Business (hereafter referred to as "CB") can be an effective means for rural revitalization. I consider the process from the creation of a CB to its development, and the resulting effect on rural revitalization.

My study has revealed the following issues:

(1) the challenge of clarifying the process of CB development (building a common understanding of the CB, and creating a model based on this common understanding).

(2) the challenge of clarifying the effect of CB on rural revitalization (classifying the CB business structure and regulating the effect of the classification on rural revitalization).

(3) the challenge of reconciling the different regional contributions and profits of a CB ((3)-1: How to achieve rural revitalization with the creation of a CB when regional policy issues are shared by government and citizens (3)-2: How to achieve rural revitalization when developing a CB in a marginal village).